

静岡市水道事業会計

水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	665,330	670,258	△4,928	△0.7
給水人口 B	651,869	656,789	△4,920	△0.7
普及率 B/A	98.0	98.0	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)						
区 分	令和7年度			令和6年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	315,898	316,493	100.2	314,635	1,858	0.6
年間総配水量(m³)	79,272,890	86,231,649	108.8	85,011,044	1,220,605	1.4
1日平均配水量(m³)	217,186	236,251	108.8	232,907	3,344	1.4
有収水量(m³)	66,940,017	67,540,882	100.9	67,935,575	△394,693	△0.6
有収率	84.4	78.3	92.8	79.9	△1.6	—

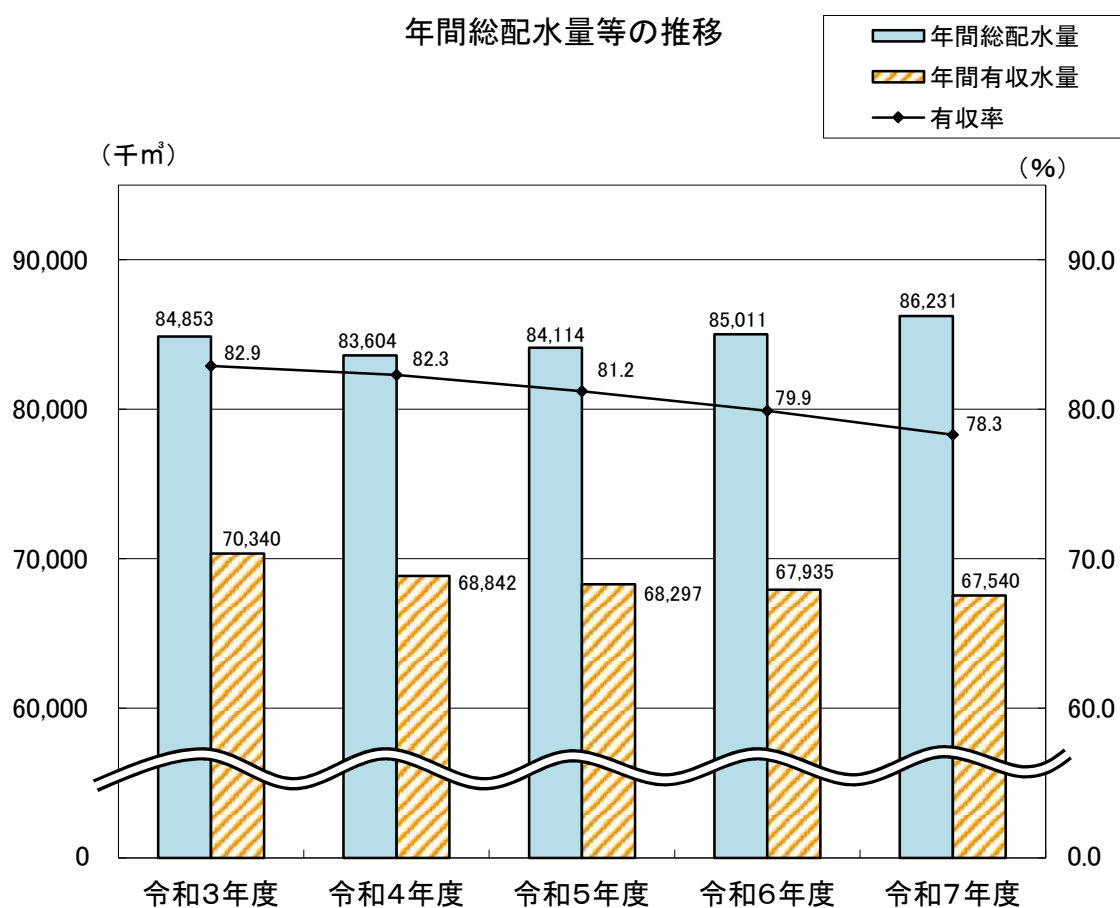
(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)							
区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率
総 配 水 量		86, 231, 649	100. 0	85, 011, 044	100. 0	1, 220, 605	1. 4
有効水量	有収水量	67, 540, 882	78. 3	67, 935, 575	79. 9	△394, 693	△0. 6
	無収水量	6, 426, 095	7. 5	7, 715, 907	9. 1	△1, 289, 812	△16. 7
	計	73, 966, 977	85. 8	75, 651, 482	89. 0	△1, 684, 505	△2. 2
無 効 水 量		12, 264, 672	14. 2	9, 359, 562	11. 0	2, 905, 110	31. 0

無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、市内に布設されている配水管1,265kmを対象として実施し、249か所の漏水を発見した。市民からの通報と合わせ1,066か所の漏水修繕を実施していた。

イ 経年劣化した導送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で20.3km実施していた。



3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)			
区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業 水道整備費（新增設） （ 施 工 延 長 、 m ）	419,782 (2,203.4)	238,768 (1,734.9)	56.9 (78.7)
改良事業 水道整備費（改良） （ 施 工 延 長 、 m ）	11,589,013 (33,584.4)	5,781,222 (17,436.1)	49.9 (51.9)
計	12,008,795	6,019,991	50.1

（１）新增設事業

ア 新增設事業は、事業費 2 億3,876万円で、駿河区小坂配水管布設工事、丸子新田取水場 3 号井取水場築造に伴う場内配管布設替工事などを実施していた。

イ 計画（予算額）に対する執行率は56.9%となっていた。これは主に、（仮称）高松第 2 取水場試験井築造工事ほか 8 件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

（２）改良事業

ア 改良事業は、事業費57億8,122万円で、葵区南一丁目外配水本管布設替工事、門屋浄水場中央監視制御設備更新工事などを実施していた。

イ 計画（予算額）に対する執行率は49.9%となっていた。これは主に、向敷地配水場配水池更新工事ほか54件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

4 水道施設の維持管理等の状況

（１）水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内48か所の給水栓を定期検査箇所として、年 8 回の省略検査（13項目）及び年 4 回の全項目検査（51項目）を実施し、全ての検査箇所でも水質基準に適合していた。

（２）水道メーターの有効期間は計量法により 8 年と定められており、これに伴い44,427個のメーター取替えを実施していた。

（３）修繕工事については、配水管及び給水管並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計2,451件実施していた。

5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

		(単位 m ³ ・比率 %)			
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
1 日最大配水量	A	250,544	250,310	234	0.1
1 日平均配水量	B	236,251	232,907	3,344	1.4
1 日配水能力	C	314,160	314,160	0	0.0
施 設 利 用 率	B／C	75.2	74.1	1.1	—
負 荷 率	B／A	94.3	93.0	1.3	—
最 大 稼 働 率	A／C	79.8	79.7	0.1	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は75.2%で、前年度を1.1ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は94.3%で、前年度を1.3ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は79.8%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	11,977,368	12,023,093	100.4	12,267,939	△244,845	△2.0
営 業 収 益	11,332,124	11,265,417	99.4	11,271,803	△6,386	△0.1
営業外収益	639,977	746,869	116.7	981,109	△234,240	△23.9
特 別 利 益	5,267	10,806	205.2	15,026	△4,219	△28.1

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給 水 量 (m³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0 m³を超え 5 m³まで	915,384	101.9	1,929,756	101.7	836,597	101.6
5 m³を超え 10 m³まで	724,762	101.3	5,540,490	101.4	932,384	101.3
10 m³を超え 20 m³まで	1,145,102	100.7	17,199,198	100.5	2,331,915	100.5
20 m³を超え 50 m³まで	1,030,590	98.6	29,257,298	98.5	4,070,373	98.5
50 m³を超え 100 m³まで	56,399	95.7	3,449,981	96.2	546,637	96.3
100 m³を超え 500 m³まで	23,177	102.0	4,371,926	100.8	843,075	100.8
500 m³を超える分	4,669	100.2	5,792,233	99.4	1,223,297	99.4
計	3,900,083	100.5	67,540,882	99.4	10,784,282	99.6

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	10,934,199	10,475,534	95.8	10,134,841	340,693	3.4
営 業 費 用	10,266,363	9,989,901	97.3	9,313,850	676,050	7.3
営業外費用※	666,836	485,633	72.8	816,455	△330,822	△40.5
特 別 損 失	—	—	—	4,534	△4,534	△100.0
予 備 費	1,000	0	0	0	0	—

※ 前年度決算額における営業外費用の雑支出の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による予算超過支出額 84,609,030 円を含んでいた。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	8,800,179	3,564,475	40.5	3,455,039	109,435	3.2
企業債	7,337,500	2,956,000	40.3	2,915,000	41,000	1.4
国庫(県)支出金	918,578	121,060	13.2	78,672	42,388	53.9
他会計支出金	174,017	203,933	117.2	156,018	47,915	30.7
負担金	150,530	83,427	55.4	104,836	△21,408	△20.4
その他資本的収入	200,000	200,000	100.0	200,000	0	0
出資金	19,500	0	0	—	—	—
固定資産売却代金	54	54	100.5	513	△458	△89.4

ア 資本的収入は35億6,447万円で、予算額に対する執行率は40.5%となっていた。これは主に、水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ1億943万円(3.2%)増加していた。これは主に、重要施設の選択的線的耐震化事業に係る交付金が増加したことにより他会計支出金が増加したこと及び国の補正予算に伴い国庫補助金の認証が増加したことにより、国庫(県)支出金が増加したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	16,448,450	9,723,779	59.1	6,095,770	8,757,637	966,142	11.0
建設改良費	13,998,541	7,274,307	52.0	6,095,770	6,370,214	904,092	14.2
企業債償還金	2,433,453	2,433,018	99.9	—	2,287,422	145,596	6.4
投資	0	0	—	—	100,000	△100,000	△100.0
その他資本的支出	16,456	16,453	99.9	—	0	16,453	—

ア 資本的支出は97億2,377万円で、予算額に対する執行率は59.1%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ9億6,614万円(11.0%)増加していた。これは主に、水道施設更新工事が増加したことにより、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は72億7,430万円で、前年度に比べ9億409万円(14.2%)増加していた。これは主に、工事請負費が増加したためである。

エ 企業債償還金は24億3,301万円で、前年度に比べ1億4,559万円(6.4%)増加していた。

オ 投資は、前年度から皆減となっていた。これは、債券運用に係る具体的な運用方法が確定するまで有価証券の購入を見送ったためである。

カ その他資本的支出は1,645万円で、これは、消費税仕入控除税額の確定に伴い、負担金等に含まれる消費税相当額の返還があったためである。

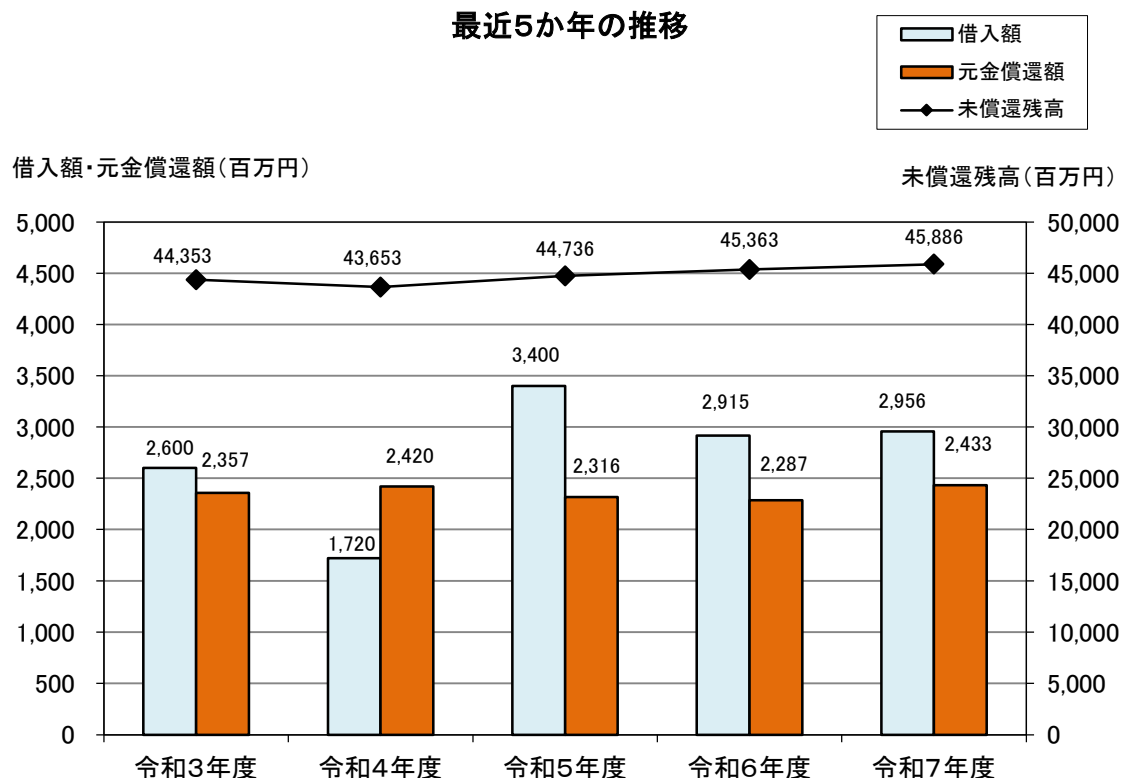
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
令和3	2,600,000	2,357,030	596,477	2,953,507	44,353,911
令和4	1,720,000	2,420,775	548,826	2,969,601	43,653,135
令和5	3,400,000	2,316,757	500,730	2,817,487	44,736,378
令和6	2,915,000	2,287,422	474,802	2,762,224	45,363,956
令和7	2,956,000	2,433,018	476,661	2,909,678	45,886,937

※ 未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（平成29年度末時点残高1,945,271千円）を含む。

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61億5,930万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億8,107万円、減債積立金17億1,785万円、過年度分損益勘定留保資金39億6,037万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 7 年度 支払額※	令和 8 年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
与一配水場外水道施設修繕事業費	77,000	72,380	0 (0)	8	72,380
城内町外配水管整備事業費	121,000	120,494	0 (15,500)	8	120,494
上下水道お客様サービスセンター電話交換機設置費	25	36	12 (0)	8～12	24
水道料金及び下水道使用料徴収システム改修業務経費(その1)	5,000	4,400	0 (0)	8	4,400
水道料金及び下水道使用料徴収システム改修業務経費(その2)	8,000	5,940	0 (0)	8	5,940
葵区東草深町外導水管及び配水管布設替工事費	275,000	115,500	0 (0)	8	115,500
丸子新田取水場3号井取水ポンプ等設置工事費	28,000	32,450	0 (6,780)	8	32,450
丸子新田取水場3号井電気設備設置工事費	60,000	47,850	0 (14,940)	8	47,850
八幡配水場空調設備設置工事費	11,000	8,400	0 (2,712)	8	8,400
村松配水場2号送水ポンプ等更新工事費	183,000	96,800	0 (0)	8	96,800
蒲原中配水池緊急遮断弁更新工事費	40,000	39,600	0 (9,842)	8	39,600

※ 令和7年度支払額の()内の数字は、令和8年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。なお、上表の債務負担行為のうち未契約のものはなかった。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は38億1,440万円で、予算に定めた限度額56億5,640万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

- (3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。
- (4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。
- (5) 予算に定めた水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,273万円に対し、決算額9,166万円となっていた。
- (6) 棚卸資産の購入額は253万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額514万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
総 収 益		10,967,052	11,225,607	△258,554	△2.3
内 訳	経 常 収 益	10,956,245	11,210,581	△254,335	△2.3
	営 業 収 益	10,252,839	10,255,791	△2,952	0.0
	(うち給水収益)	(9,804,388)	(9,847,054)	(△42,666)	(△0.4)
	営業外収益	703,406	954,789	△251,382	△26.3
	特 別 利 益	10,806	15,026	△4,219	△28.1
総 費 用		10,035,005	9,637,025	397,979	4.1
内 訳	経 常 費 用	10,035,005	9,632,491	402,514	4.2
	営 業 費 用	9,548,972	8,929,544	619,427	6.9
	営業外費用	486,033	702,946	△216,913	△30.9
	特 別 損 失	—	4,534	△4,534	△100.0
経常損益（経常収益－経常費用）		921,240	1,578,089	△656,849	△41.6
純 損 益（総収益－総費用）		932,046	1,588,581	△656,534	△41.3

(1) 本年度の水道事業は、総収益が109億6,705万円、総費用が100億3,500万円で、その結果、当年度純損益は9億3,204万円の純利益となり、前年度に比べ利益が6億5,653万円(41.3%)減少していた。

ア 営業収益は102億5,283万円で、前年度に比べ295万円(0.0%)減少していた。

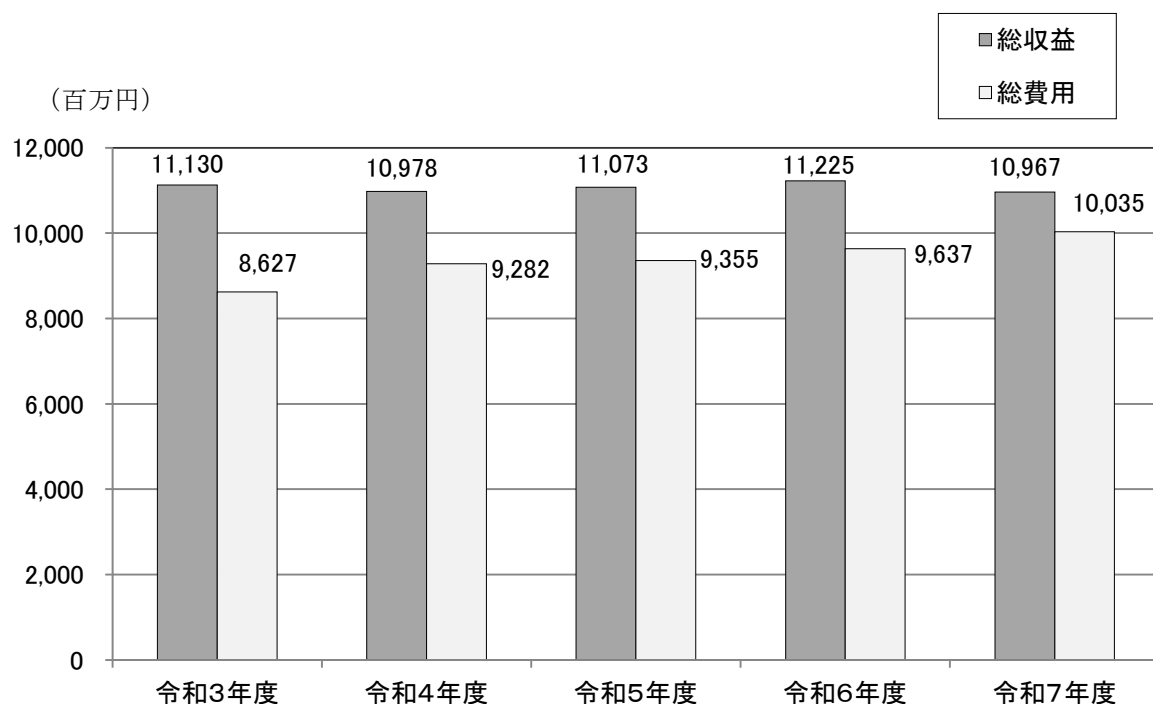
イ 営業外収益は7億340万円で、前年度に比べ2億5,138万円(26.3%)減少していた。これは主に、令和6年能登半島地震における応急復旧活動に係る求償及び一般会計負担金並びに過年度の消費税及び地方消費税の更正に伴う還付が本年度はなかったことによるものである。

ウ 営業費用は95億4,897万円で、前年度に比べ6億1,942万円(6.9%)増加していた。

エ 営業外費用は4億8,603万円で、前年度に比べ2億1,691万円(30.9%)減少していた。これは主に、固定資産の耐用年数等を更正するための過年度損益修正が本年度はなかったことによるものである。

オ 特別利益は1,080万円で、前年度に比べ421万円（28.1％）減少していた。これは主に、旧15簡易水道分の元金償還金に対する一般会計補助金について、平成29年度に引き継いだ長期前受金の収益化が前年度を下回ったことによるものである。

（２）最近５か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



（３）収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
総 収 支 比 率	109.3	116.5	118.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	109.2	116.4	117.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	107.5	115.0	122.4	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は109.3％で、前年度を7.2ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は109.2％で、前年度を7.2ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は107.5％で、前年度を7.5ポイント下回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比較増減
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額
給 水 収 益 A		9,804,388	—	99.6	9,847,054	—	99.7	△42,666
給 水 費 用 B		9,718,644	100.0	105.3	9,231,167	100.0	102.1	487,476
給 水 費 用 内 訳	人 件 費	1,148,516	11.8	109.6	1,047,447	11.3	100.6	101,069
	動 力 費	795,907	8.2	101.6	783,548	8.5	107.7	12,359
	修 繕 費	1,059,679	10.9	113.8	931,314	10.1	84.2	128,364
	減価償却費	3,845,855	39.6	103.2	3,727,554	40.4	102.4	118,301
	支 払 利 息	476,661	4.9	100.4	474,802	5.1	94.8	1,858
	委 託 料	1,475,357	15.2	108.1	1,364,309	14.8	98.4	111,048
	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		916,665	9.4	101.6	902,190	9.8	140.4	14,474
給 水 損 益 A－B		85,743	—	13.9	615,887	—	74.3	△530,143

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は8,574万円で、前年度に比べ5億3,014万円(86.1%)減少していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
供 給 単 価 A		145.16	—	144.95	—	0.21	0.1
給 水 原 価 B		143.89	100.0	135.88	100.0	8.01	5.9
内 訳	資 本 費	64.00	44.5	61.86	45.5	2.14	3.5
	人 件 費	17.00	11.8	15.42	11.4	1.58	10.2
	そ の 他	62.89	43.7	58.60	43.1	4.29	7.3
給 水 損 益 A－B		1.27	—	9.07	—	△7.80	△86.0

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$

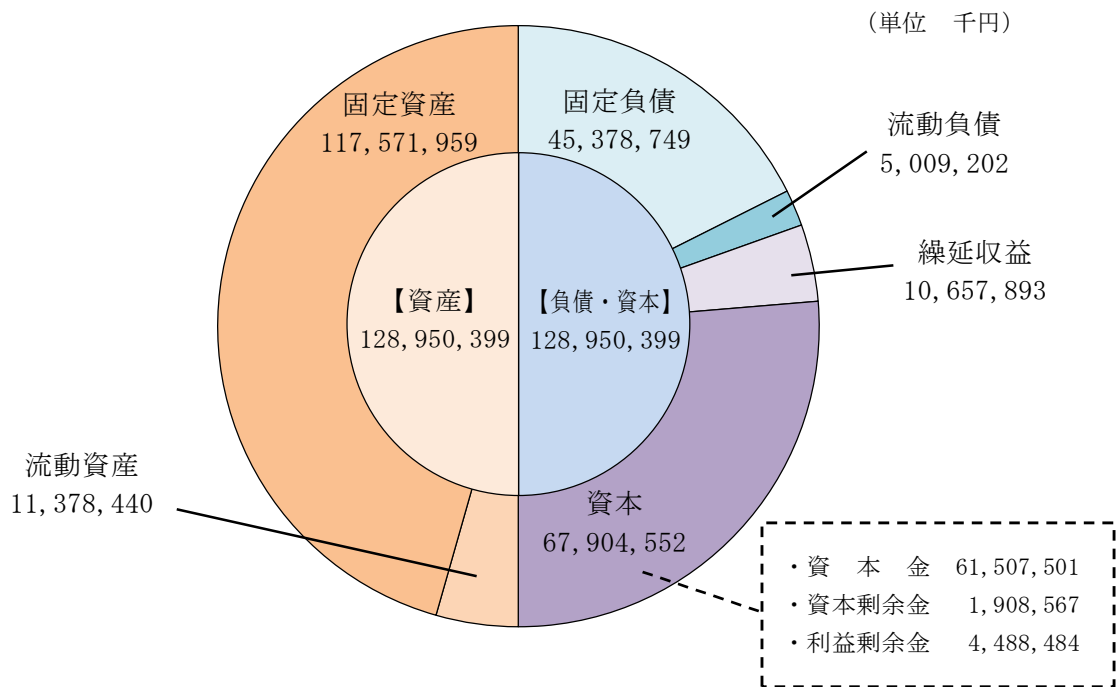
ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ145円16銭と143円89銭で、前年度に比べ供給単価は21銭(0.1%)上がり、給水原価は8円1銭(5.9%)上がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は1 円27銭の利益となり、前年度に比べ7 円80銭(86.0%) 減少していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	128,950,399	127,087,217	1,863,182	1.5
固定資産	117,571,959	115,200,533	2,371,426	2.1
有形固定資産	115,616,130	112,997,103	2,619,027	2.3
無形固定資産	252,514	300,514	△48,000	△16.0
投資その他の資産	1,703,313	1,902,914	△199,600	△10.5
流動資産	11,378,440	11,886,684	△508,244	△4.3
現金預金	8,812,236	9,593,539	△781,303	△8.1
未収金	1,867,431	1,715,135	152,295	8.9
貯蔵品	207,880	208,350	△470	△0.2
前払金	490,892	369,652	121,240	32.8
その他流動資産	0	6	△6	△100.0
負債及び資本	128,950,399	127,087,217	1,863,182	1.5
負 債	61,045,846	60,114,711	931,135	1.5
固定負債	45,378,749	45,051,310	327,439	0.7
企業債	43,372,296	42,930,937	441,358	1.0
リース債務	73,525	130,097	△56,572	△43.5
引当金	1,932,928	1,990,274	△57,346	△2.9
流動負債	5,009,202	4,414,078	595,124	13.5
企業債	2,514,641	2,433,018	81,622	3.4
リース債務	56,572	63,833	△7,261	△11.4
未払金	2,296,559	1,747,628	548,930	31.4
預り金	12,498	49,311	△36,813	△74.7
引当金	128,931	120,285	8,645	7.2
繰延収益	10,657,893	10,649,322	8,571	0.1
資 本	67,904,552	66,972,506	932,046	1.4
資本金	61,507,501	59,810,868	1,696,633	2.8
剰余金	6,397,051	7,161,637	△764,586	△10.7
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	4,488,484	5,253,070	△764,586	△14.6



(1) 資 産

資産は1,289億5,039万円で、前年度に比べ18億6,318万円（1.5%）増加していた。

ア 固定資産は1,175億7,195万円で、前年度に比べ23億7,142万円（2.1%）増加していた。

イ 流動資産は113億7,844万円で、前年度に比べ5億824万円（4.3%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,904,850	1,754,728	150,121	8.6
うち納期未到来分 B	1,725,688	1,572,359	153,328	9.8
給水収益	843,298	850,777	△7,479	△0.9
受託工事収益	7,600	7,794	△193	△2.5
工事負担金	52,985	93,827	△40,841	△43.5
そ の 他	821,803	619,960	201,843	32.6
実質未収金等 A－B	179,161	182,368	△3,207	△1.8
現年度分	129,073	124,958	4,115	3.3
過年度分	50,087	57,410	△7,322	△12.8

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は19億485万円で、前年度に比べ1億5,012万円（8.6%）増加していた。

未収金等のうち、納期未到来分の17億2,568万円を除いた実質未収金等は1億7,916万円で、前年度に比べ320万円（1.8%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	11,517	15,066	△3,549	△23.6

不納欠損処分の金額は合計で1,151万円となっており、前年度に比べ354万円(23.6%)減少していた。

(2) 負債及び資本

ア 負債は610億4,584万円で、前年度に比べ9億3,113万円(1.5%)増加していた。

(ア) 固定負債は453億7,874万円で、前年度に比べ3億2,743万円(0.7%)増加していた。

(イ) 流動負債は50億920万円で、前年度に比べ5億9,512万円(13.5%)増加していた。
これは主に、未払金が5億4,893万円増加したためである。

また、流動負債には未払金22億9,655万円が含まれているが、当該未払金は令和8年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は106億5,789万円で、前年度に比べ857万円(0.1%)増加していた。

イ 資本は679億455万円で、前年度に比べ9億3,204万円(1.4%)増加していた。

(ア) 資本金は615億750万円で、前年度に比べ16億9,663万円(2.8%)増加していた。

(イ) 剰余金は63億9,705万円で、前年度に比べ7億6,458万円(10.7%)減少していた。
これは、利益剰余金が7億6,458万円減少したためである。

(ウ) 利益剰余金は44億8,848万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
減債積立金	1,588,581	1,717,856	△129,274	△7.5
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	2,649,902	3,285,214	△635,311	△19.3
利益剰余金	4,488,484	5,253,070	△764,586	△14.6

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
流 動 比 率	227.2	269.3	235.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.9	61.1	60.4	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.9	93.9	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は227.2%で、前年度を42.1ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は60.9%で、前年度を0.2ポイント下回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は94.9%で、前年度を1.0ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	4,407,311	6,039,764	△1,632,453	△27.0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,647,762	△6,089,954	442,192	△7.3
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	459,147	540,131	△80,983	△15.0
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△781,303	489,940	△1,271,243	△259.5
資金期首残高 (E)	9,593,539	9,103,599	489,940	5.4
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	8,812,236	9,593,539	△781,303	△8.1

水道事業会計は資金が7億8,130万円減少し、期首に95億9,353万円あった残高が、期末には88億1,223万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は44億731万円となっていた。

- (2) 投資活動により減少した資金は56億4,776万円となっていた。これは主に、国庫補助金等による収入が3億9,688万円あったものの、有形固定資産の取得に62億2,827万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により増加した資金は4億5,914万円となっていた。これは主に、企業債を24億3,301万円償還したものの、29億5,600万円新たに借り入れたことによるものである。

第4 　　む　　す　　び

1 　令和7年度決算総括

令和7年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益が前年度に比べ0.4%・4,266万円の減となったこと等により、営業収益は0.0%・295万円の減となった。また、営業外収益は前年度に比べ26.3%・2億5,138万円の減となり、特別利益が421万円の減となり、総収益は前年度に比べ2.3%・2億5,855万円減の109億6,705万円となっていた。

一方、費用面では、その他雑支出、旅費及び光熱水費が減少したものの、修繕費、固定資産除却費及び有形固定資産減価償却費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ4.1%・3億9,797万円増となる100億3,500万円となっていた。この結果、当年度損益は前年度に比べ41.3%・6億5,653万円減少し、9億3,204万円の当期純利益となっていた。資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額139億9,854万円に対して決算額は72億7,430万円で、執行率は52.0%となっており、翌年度繰越額は60億9,577万円であった。

2 　総括意見

水道事業は、市民生活に不可欠なライフラインとして、将来にわたり安全で安心な給水サービスを安定的に提供していくことが求められている。令和7年度から令和21年度までの15年間を集中投資期間とした上下水道一体の「重要施設の選択的線的耐震化」を進めていくためには、多額の投資財源が必要となる。

令和8年6月使用分から実施された水道料金の増額改定は、将来にわたり安全で安心な給水サービスを維持するための重要な財源確保策であり、その効果が老朽化対策及び耐震化の着実な推進という形で確実に発揮されることが求められる。こうした状況を踏まえ、本審査では、老朽化対策及び耐震化の推進、有収率向上、災害時の給水体制について、持続可能な水道事業の確保という観点から確認した。

（1）料金改定を踏まえた老朽化対策及び耐震化の着実な推進について

水道事業は、令和6年度に従来の「供給区域全体の面的整備」から、取水施設から重要施設を経由して下水処理場までの上下水道一体の「重要施設の選択的線的耐震化推進」に方針を改めた。これは、令和6年1月の能登半島地震において上下水道施設に甚大な被害が生じ、復旧が長期化したことを踏まえて見直されたもので、令和17年までに災害拠点病院及び救護病院並びに災害対策本部において給排水を確保するとともに、各中学校区に最低1か所の避難所で給排水が確保できている状態を、令和22年には各小学校区に最低1か所の避難所で給排水が可能な状態を目指すとし、これらの取組に係る今後15年間における事業費は、概算で約1,000億円と試算されている。今回の水道料金の増額改定は、コスト縮減や国の補助金活用を行ってもなお不足する財源を確保するために行われたものである。

一方、工事の実施においては、人件費や資材価格の上昇、建設現場における人材確保など課題も多い。また、令和7年度予算の執行においては、国の補正予算を活用し、工事や委託を前倒ししたものを除いても、約30億円が翌年度に繰り越され、建設改進黨業の執行状況から計画どおりに進捗していない状況が見られる。15年間の集中投資期間中は、常に適切な工事の発注や施工管理を確保し、技術者の確保・育成や受注体制の維持にも留意するとともに、市民の理解を得て増額改定した水道収益を有効に活用し、管及び施設の老朽化対策や耐震化の取組が滞ることなく着実に推進されることを望むものである。

あわせて、その投資効果を市民や議会が適切に把握できるよう、分かりやすく示す方策についても検討されたい。

(2) 有収率向上と安全・安心の確保について

持続可能な事業運営の観点からは、施設整備の推進と併せて、有収率の向上による経営効率化も重要な課題である。令和7年度における本市水道事業の有収率は78.3%であり、令和6年度における政令指定都市等の平均値92.2%と比較して低い状況にある。有収率が低い主な要因としては、総配水量が増加する一方で給水人口の減少や節水型機器の普及などにより有収水量が減少していることに加え、漏水の影響や、料金収入に結び付かない有効無収水量が多いことが挙げられている。

漏水対策については、まず、浄水場と配水池及びその間の送水管に流量計を90台設置し、流量変化を分析することにより漏水の有無や箇所を把握する取組が進められている。その後、「配水池から先の配水管」へ流量計を順次計画的に移設し、市内全域について令和16年度までにこの取組による漏水調査を完了させる見込みとしている。こうした取組については、現状の調査にとどめず、発生傾向の分析につなげるなど、より効果的な有収率向上策として展開していくことが重要である。

また、有効無収水量の削減について、事業用水量の実態把握を重点的に進めたところ、現状では配水管末端部などでの水道水の滞留を防ぐために常時排出する水量が必要量よりも多いことが分かったため、水質管理に必要な水量を確保した上で、事業用水量の削減に取り組むこととしているとのことである。今後、有収率90%を目標としてこれらの取組を進めるとのことであり、改善に向けた組織的な取組を推進し、経営効率の改善につなげていくことを期待する。

あわせて、鉛製給水管については、令和7年度末時点で1万1,274か所残っており、令和11年度には更新事業を完了する計画であることから、安全・安心な給水の確保に向け、計画どおり着実に更新を進めることを期待する。

(3) 災害時に機能する給水体制の確保について

近年の大規模災害の教訓を踏まえれば、施設の耐震化に加え、災害時でも有効に機能する運用体制を確立する必要がある。重要施設への供給ルートの耐震化による給水機能の確保や復旧体制の強化を進めており、自主防災会等による給水訓練については、直近3年間で給水拠点42

か所のうち34か所で実施しているが、耐震性貯水槽操作トレーニングは実施しているものの給水栓付受水槽の訓練は実施されていない。

災害発生時に迅速かつ円滑な応急給水活動を行うためには、地域が主体となった運用体制を構築し、地域に定着させるとともに、施設整備、地域への周知、訓練、復旧体制の強化を一体として進める必要がある。市民が安心して給水を受けられるよう、迅速かつ円滑な応急給水活動が行われる体制を確保するための実効性のある取組が進められることを期待する。

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	10,252,839	10,255,791	10,277,266	10,140,189	10,488,983
	営業利益	703,866	1,326,247	1,495,105	1,483,751	2,493,526
	経常利益	921,240	1,578,089	1,661,553	1,490,418	2,503,192
	当年度損益	932,046	1,588,581	1,717,856	1,696,633	2,503,192
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	932,046	1,588,581	1,717,856	1,696,633	2,503,192
財政状態	資産合計	128,950,399	127,087,217	126,108,449	122,069,039	121,089,450
	負債合計	61,045,846	60,114,711	60,724,524	58,402,970	59,120,014
	資本合計	67,904,552	66,972,506	65,383,924	63,666,068	61,969,435
	自己資本	78,562,446	77,621,828	76,125,729	74,319,296	72,542,008
	流動比率	227.2	269.3	235.9	289.7	318.1
	自己資本構成比率	60.9	61.1	60.4	60.9	59.9
	固定資産対長期資本比率	94.9	93.9	93.9	93.1	91.7
	企業債未償還残高	45,886,937	45,363,956	44,736,378	43,653,135	44,353,911
	実質未収金	179,161	182,368	1,046,010	1,021,936	377,322
その他	行政区域内人口(人) A	665,330	670,258	675,610	680,913	686,746
	給水人口(人) B	651,869	656,789	661,891	666,652	671,855
	普及率 B/A	98.0	98.0	98.0	97.9	97.8
	年間総配水量(m³)	86,231,649	85,011,044	84,114,920	83,604,061	84,853,995
	有収率	78.3	79.9	81.2	82.3	82.9
	供給単価(円)	145.16	144.95	144.58	141.42	143.40
	給水原価(円)	143.89	135.88	132.44	130.96	119.03
	施設利用率	75.2	74.1	71.3	71.0	72.1

